

平成27年度大分県計画に関する
事業評価

平成28年9月

大分県

3. 事業の実施状況

平成27年度大分県計画に規定した事業について、平成27年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No.1】ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 43,957千円
事業の対象となる区域	東部	
事業の実施主体	別府市医師会、別府市薬剤師会	
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全で効率的な医療提供体制の構築に向け、ICTによる医療情報等の共有が求められている。	
	アウトカム指標：多職種間の情報共有	
事業の内容（当初計画）	ゆけむり医療ネットにおいて薬局の調剤情報を集積し、医療機関と薬情報を共有できるよう拡充整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ゆけむり医療ネットの拡充及び利用者の増大。	
アウトプット指標（達成値）	○調剤実施情報連携システムの構築 ○ネットワーク参加薬局施設の増加（30→65）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 接続薬局数30→65	
	<p>（1）事業の有効性 既存の医療情報ネットワークに、調剤実施情報連携システムを接続し調剤情報も共有できる仕組みになった。また、ネットワーク参加機関として新たに35の薬局が接続し、医療情報ネットワークの充実が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 別府市医師会と別府市薬剤師会が協力することで効率的な事業遂行を行うことができた。</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No.2】回復期リハ病棟等施設設備整備事業	【総事業費】 588,000 千円
事業の対象となる区域	豊肥	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 8 月～平成 29 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要。	
	アウトカム指標：必要病床数の確保	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた施設整備を行う。 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための施設設備整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための改修施設設備整備 ・在宅復帰を推進するための訓練室施設設備整備二次救急	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケア病床整備 30 床	
アウトプット指標（達成値）	未実施のため確認できない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった	
	<p>(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。</p> <p>(2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。</p>	
その他	次年度以降に実施の方針	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No. 3】 二次救急医療体制整備事業	【総事業費】 76,887 千円
事業の対象となる区域	豊肥	
事業の実施主体	第二次救急医療機関	
事業の期間	平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第二次救急医療機関が存在しない竹田救急医療圏において第二次救急医療機関の整備が求められていた。	
	アウトカム指標：第二次救急医療圏域数の増加	
事業の内容（当初計画）	二次救急医療体制の整備されていない竹田救急医療圏において、二次救急医療体制整備に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	救急医療設備の整備（竹田救急医療圏 2 病院）	
アウトプット指標（達成値）	救急医療設備の整備（竹田救急医療圏 2 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 第二次救急医療機関が整備された救急医療圏数（9 圏域→10 圏域）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>竹田救急医療圏はこれまで第二次救急医療機関が存在しなかったが平成 28 年 4 月から 2 病院が第二次救急医療機関として運用を開始することとなった。これにより、県内全ての救急医療圏（10 医療圏）において第二次救急医療機関が整備されることとなった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>実施主体に対して交付要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【No.4】大分県医療情報ネットワーク検討会事業	【総事業費】 1,050千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安全で効率的な医療提供体制の構築に向け、ICTを活用した医療情報の共有が求められる。	
	アウトカム指標：医療情報連携のあるべき姿や方向性	
事業の内容（当初計画）	県全体の医療情報ネットワークの基盤整備について、あるべき姿、方向性などを検討する場を設置し、関係団体及び関係医療機関と協議した検討結果をまとめる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催件数 7回	
アウトプット指標（達成値）	検討会の開催件数 13回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できない（検討継続中）	
	<p>（1）事業の有効性 県医師会や病院協会、大学病院や県内で医療情報ネットワークの先進的取組を行っている医療関係者等で検討会を実施することで、安全かつ効率的で持続可能なネットワークのあり方について活発な議論を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 総論については検討会で議論し、各論については作業部会で議論することで、効率的な検討を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO.5】精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	【総事業費】 2,747千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院から退院する患者に対して、適切な障がい福祉サービス等の支援が提供できるよう地域移行の推進にかかる体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：①入院3ヶ月時点の退院率64%以上 ②入院1年時点の退院率91%以上	
事業の内容（当初計画）	精神科病院と地域をつなぐ役割を専門に担う人材を配置することで、精神障がい者の地域移行・地域定着を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域移行専門員の配置 1人	
アウトプット指標（達成値）	地域移行専門員の配置 1人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>精神科病院、相談支援事業所をそれぞれ訪問する中で、顔つなぎや今後の取組について意見交換を行うことができ、両者の現状と課題を共有することができた。</p> <p>また、病院からの事例相談、相談支援事業所とのマッチングを行う中で、精神障がい者の地域移行を推進するための病院と相談支援事業所の連携体制の強化につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>大分県全体において、精神科病院、相談支援事業所への働きかけを一括で実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 がん患者医科歯科連携推進事業	【総事業費】 220千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2010年のがん罹患数は1985年の約2.5倍にも増加しており、がん治療にともなう病変管理のために、医科歯科連携が推進されることが望まれている。</p> <p>がん患者の口腔の症状緩和、経口摂取の支援を通して、がん治療を予定通りに、最後まで遂行できるよう支援することが歯科医療に求められている。</p> <p>アウトカム指標：連携調印病院との連携強化、未連携病院（病院歯科のない拠点病院）との連携に向けての整備</p>	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院と大分県歯科医師会の連携構築、がん診療連携拠点病院の強化のため、協議会を開催し、連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	大分県がん患者医科歯科連携推進協議会の開催回数 平成27年度3回 歯科診療施設を持たないがん連携拠点病院との連携に努める。	
アウトプット指標（達成値）	○協議会の開催回数 平成27年度3回。 ○がん拠点病院への歯科設立に向けての具体的な協議（1拠点病院）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：連携調印病院との連携強化を図ることにより、未連携病院での連携においての問題点を検討、歯科のない病院での連携方法について検討を行い、歯科のない拠点病院では、地域連携室等でも記入いただける連携書式を新たに作成した。</p> <p>（1）事業の有効性 歯科部門を有するがん拠点病院、歯科がない病院の医師、歯科医師が協議することで、がんと歯科治療の有効性が確認でき、歯科がない眼振両拠点病院に歯科をつくる動きが出てきた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	大分県歯科医師会が主催することで、県下全域でのがん拠点病院の医師、歯科医師の参集ができ、診療科設立のためのサポート体制が効率的に作れた。
その他	来年度も継続して実施し、その他の歯科のないがん診療拠点病院への働きかけについて協議予定。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.7】 障がい児歯科高次医療機関調査委託事業	【総事業費】 2,591 千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	大分県(大分県歯科医師会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障がい者の歯科診療ができる歯科医療機関は限られており、さらに県内では、重度の障がい者の歯科診療を行える歯科医療機関はほとんどない。医療機能の分化を行うためにも、歯科医療機関が重度の障がい者を連携して診療できる施設の開設が望まれている。	
	アウトカム指標：新規障がい者歯科診療施設の開設（1カ所）	
事業の内容（当初計画）	県内の障がい者の高次歯科診療機関の開設のため、県内の状況を把握するとともに、全国的な状況、県内での問題点を調査し、検討会を開催しその解決策を議論する。また、高次障がい者歯科診療機関の開設に向けての構想、収支等のシミュレーションを行い、新規開設に係る費用等の積算等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○県内障がい者歯科医療体制等の報告書の作成 ○障がい者歯科先進地視察（2カ所） ○高次障がい者歯科診療所開設のための検討会（3回）	
アウトプット指標（達成値）	○県内障がい者歯科医療体制等の報告書の作成 ○障がい者歯科先進地視察（2カ所） ○高次障がい者歯科診療所開設のための検討会（2回）	
事業の有効性・効率性	医療機能分化・連携統制の構築と高次障がい者歯科診療施設設置のための検討が行われ、より実現に近づいたが、資金面等での検討の必要性により、1年後の着手にはなっていない。 アウトカム指標：新規障がい者歯科診療施設の開設は実施	

	できていない。(0カ所)
	<p>(1) 事業の有効性 検討会を開催することで、新規障がい児者診療機関設立のため、いろいろな立場からの意見が得られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新規障がい児者歯科診療所のあり方を、調査機関を通じて調査・検討することで効率性ならびに公共性、客観性のある検討ができ、新規障がい児者歯科診療所の開設についての機運が高まった。</p>
その他	

事業の区分	医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.8】 口腔がん検診普及事業	【総事業費】 195 千円
事業の対象となる区域	北部	
事業の実施主体	豊後高田歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	日本の口腔がんは、高齢化とともに増加傾向にあり、癌治療の鉄則である早期発見・早期治療のために口腔がん検診システム作りが求められている。口腔がんは進行するとリンパ節転移をおこし、制御不能の場合には死に至る。 また制御できても、進行がんにおいては、口腔・顎顔面という特殊性より形態および機能において障害が残ることが多い。この事業を進めることで、早期発見し、早期治療につながれば、形態・機能を温存し治癒率も向上すると考えられる。	
	アウトカム指標：口腔がん（前癌病変含む）の早期発見・早期治療につなげることでできた患者数 2人	
事業の内容（当初計画）	この事業は口腔がん検診を医大の専門医に依頼して行うものである。また地域住民に当歯科医師会が作成したDVDを視聴していただき、口腔がん検診を通じて、口腔がんを知ってもらう啓蒙活動の一環として行うものである。	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>時間、人員の関係から検診者を100名に限定し、また癌の好発年齢を考慮し45歳以上とした。またDVD作成は、歯科医師会の会員が市の協力を得て20分程度のDVD「口腔がんの話・・・早期発見・早期治療のため・・・」を作成予定</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>平成27年6月6日、口と歯の健康まつりの中で口腔がん検診を医大から2名の専門医の協力を得て実施・86名の受診者があった。またDVDを作成し、地域住民の方々に視聴していただき好評を得た。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：口腔がん（前癌病変含む）の早期発見・早期治療につなげることのできた患者数 2人</p> <p>（1）事業の有効性 この事業において、口腔がんは発見できなかったが、前癌病変を2名発見し、大学へ検査のため受診していただくことが出来た。また地域住民の方々が口腔に関心を持っていただく一助となったと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性 口腔がん検診という集団を対象にする場をもうけることにより、効率よく口腔がん発見の機会が増え、地域住民に対して健康増進の一助となる。 また専門医によってより正確な検診が出来る。</p>
<p>その他</p>	<p>今後のこの事業の課題 この事業の課題は3点ほどあげられる。 1) 口腔がんは男性に多くみられる。今回の受診状況をみると男性：女性は1対4で圧倒的に女性が多く、男性受診者を増やす工夫が必要。 2) 癌発生の低年齢化に伴い、受診対象を20～40歳も対象にする必要がある。 3) 地域住民に対してもう少し啓蒙活動をおこなうべき。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 在宅医療連携広域調整事業	【総事業費】 1,016 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所届出数の増加	
事業の内容（当初計画）	在宅医療事業実施主体が一堂に会する会議を開催して、県内の在宅医療に対する取組の成果の共有・連携を図る。 ・フォーラムの開催回数 1 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅医療連携拠点事業の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムの参加者数：300 人 ○圏域単位の在宅医療推進会議の開催：1 圏域	
アウトプット指標（達成値）	○在宅医療連携拠点事業の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムの参加者数：445 人 ○圏域単位の在宅医療推進会議の開催：1 圏域	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅支援診療所届出数 観察できた → 202 カ所から 205 カ所に増加	
	<p>（1）事業の有効性 医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、ケアマネージャーなど多職種による在宅医療推進フォーラムを開催したことにより、顔がみえる関係が構築され、連携促進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 フォーラム開催により、各地域や多職種による先行事例や好事例を共有することにより、他の地域においても研修会を実施するなど、効率的な取組が促進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10】介護施設等看護職員研修事業	【総事業費】 2,041 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における看護職員が不足しており、在宅医療推進のために、医療機関だけでなく介護施設での看護の質の向上が必要	
	アウトカム指標：介護施設の看護師就業者数の増	
事業の内容（当初計画）	介護施設に勤務する看護職員を対象に看護の質向上を図り、入所者の在宅復帰を支援できるようにするための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催数 12回	
アウトプット指標（達成値）	研修開催数 12回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の従事者届が隔年で実施されるため未評価。（次回H28年12月実施）	
	<p>（1）事業の有効性 介護施設で求められるケア技術や介護事故予防などをテーマにした研修の実施により、介護施設の看護サービスの向上及び在宅復帰（療養）を支援することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 1】訪問看護推進事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 1,180 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進のためには、在宅医療を担う訪問看護ステーションの看護の質の向上が必要とされる。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	訪問看護の充実を図るために、訪問看護に携わる看護師の研修を行う。 （1）訪問看護推進協議会 （2）訪問看護基礎研修 （3）在宅ターミナルケア研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数：各 1 回ずつ	
アウトプット指標（達成値）	基礎研修：1 回 在宅ターミナル：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の従事者届が隔年で実施されるため未評価。（次回 H28 年 12 月実施） （1）事業の有効性 訪問看護の従事初心者を対象にした基礎研修や在宅での看取りのための在宅ターミナル研修を実施することで訪問看護の質の向上が図れた。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】訪問看護ステーション管理者育成事業	【総事業費】 2,423 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内には中小規模の訪問看護ステーションが多く、経営不振により閉鎖する施設もあることから、在宅医療の推進のためには、経営の安定化、規模の拡大を図る必要がある。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数の増	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの経営安定化に向けた、管理者研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数：各 1 回ずつ	
アウトプット指標（達成値）	事業規模拡大のための研修：1 回 新任管理者育成研修：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の従事者届が隔年で実施されるため未評価。（次回 H28 年 12 月実施） （1）事業の有効性 訪問看護ステーションの制度や経営面での研修実施により、中小規模ステーション管理者の運営に対する意識の変化につながった。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13】 准看護師研修事業	【総事業費】 2,484 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う診療所では、准看護師の構成率が高いことから、地域の在宅医療の質の向上のために、准看護師の看護技術の向上が求められている。 アウトカム指標：准看護師の進学率の増	
事業の内容（当初計画）	地域の診療所等、在宅医療現場で活躍する准看護師の資質向上のための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数：年間 12 回	
アウトプット指標（達成値）	開催回数：年間 12 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：准看護師養成所卒業者の進学率の増 観察できなかった （1）事業の有効性 超高齢化社会において多様化する看護ニーズに対応するため、准看護師を対象にした研修を通して、准看護師の質の向上が図れた。 （2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14】退院支援専門研修事業	【総事業費】 610千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県医療ソーシャルワーカー協会	
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の関係機関の連携を強化し、在宅医療の質の向上のために、核となる医療ソーシャルワーカーの育成が求められている。	
	アウトカム指標：地域の中でリーダーとなれる技能を持った医療ソーシャルワーカーの増	
事業の内容（当初計画）	医療ソーシャルワーカーの退院支援の技術の向上を図るための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	開催回数：年間7回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の中でリーダーとなれる技能を持った医療ソーシャルワーカーの増（研修受講者：15名）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域における関係機関の連携体制の構築の中心的役割を担う医療ソーシャルワーカーの育成を図ることで、地域包括ケアの推進体制の構築を進めることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医療ソーシャルワーカーの研修に対してのノウハウを持っている大分県医療ソーシャルワーカー協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15】在宅医療・介護支援事業	【総事業費】 1,416千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県言語聴覚士協会、大分県理学療法士協会、大分県作業療法士協会	
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の質の向上を図るため、地域の医療・介護従事者に対して生活・身体機能向上を図るためのリハビリテーションの知識が求められる。	
	アウトカム指標：地域の医療・介護従事者のリハビリテーションに関する知識や技能の向上	
事業の内容（当初計画）	看護師等に向けた理学療法、作業療法、言語聴覚療法の専門的な視点からの生活・身体機能向上等に関するアセスメント及びリハ実施等に関するマニュアルを作成する。 マニュアルをもとに自立支援に向けた在宅医療介護に関わる看護師等を対象にした研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催回数：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域の医療・介護従事者のリハビリテーションに関する知識や技能の向上が図られた。（研修受講者数：96名、マニュアル配布施設数：350施設）	
	<p>（1）事業の有効性 地域の医療・介護従事者に対して、自立支援に向けた専門的な視点からの生活・身体機能向上等に関する研修会を実施し、また関係機関あてマニュアルを配布することにより、在宅医療の質の向上が図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 リハビリテーションに対する専門的な知識と研修ノウハウを持った大分県言語聴覚士協会(大分県理学療法士協会、大分県作業療法士協会)への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】在宅医療関係者感染症研修事業	【総事業費】 722 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新規登録患者のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合が全国平均より高く、高齢者を中心に結核患者の早期発見・早期治療が行える体制の強化が必要。 アウトカム指標：受診の遅れ：16.75%以下 診断の遅れ：21.03%以下 発見の遅れ：16.85%以下 *平成 25 年全国平均	
事業の内容（当初計画）	医療従事者や社会福祉施設向けの研修会の開催や、患者情報の共有など、結核についての正しい知識を身につけ、必要な情報を共有することで、症状の乏しい高齢者の結核に早期に気づき、診断できる体制を整備する。 結核患者の確実な内服による治療完遂を支援するためのツールの一つとして服薬手帳を作成し、県内の保健所（部）、中核拠点病院へ配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療従事者研修会 9 回開催 社会福祉施設対象研修会 4 回開催 服薬手帳 600 部作成	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者研修会 医師、看護師を対象に結核の診断や治療に関する研修会を行った。（県内 6 保健所、3 保健部のべ 9 回） ・社会福祉施設対象研修会 施設の職員を対象に、結核の早期発見及び地域の結核患者の支援体制の充実を目的に研修会を行った。（大分県内 4 会場（東部、南部、北部、大分市）） ・既存の服薬手帳の内容の見直しを行い、作成・配布した。（作成数：600 部） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 確認できなかった。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域の医療機関職員や施設職員を対象とした研修会を中核拠点病院と連携して実施することで、地域と拠点病院の顔つなぎや情報共有の場となった。</p> <p>また、結核患者の早期発見や退院後の受入れがスムーズになる等、結核に対する正しい知識の普及啓発が図られた。さらには、結核治療においては地域の医療機関が担う役割が大きいこと、高齢患者の増加に伴い、施設等でのフォロー体制の充実が必要であることなどを参加者が意識するきっかけとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内全ての保健所（部）で実施することで、大分県全体の結核医療の質の向上が図られている。</p> <p>施設職員への研修はブロック別で持ち回りで開催しており、参加者が日時や場所など都合の良い研修会場を選択して受講することができ、効率的に実施することができた。り、在宅医療の質の向上が図れた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 在宅医療提供体制施設整備事業	【総事業費】 84,376 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所届出数	
事業の内容（当初計画）	在宅医療の体制整備のため、在宅療養支援診療所等の施設・設備整備に対し、助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅療養支援診療所等の施設設備整備か所数 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	○在宅療養支援診療所等の施設設備整備か所数	
事業の有効性・効率性	事業実施までの準備や設計に時間を要し、平成 27 年度末までに終了できなかったため、平成 28 年度へ繰り越して継続事業となった。	
	<p>(1) 事業の有効性 平成 28 年度事業実施の中で判断する。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 28 年度事業実施の中で判断する。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 82 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大鶴歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化により有病高齢者が歯科を受診することが多くなり、また、在宅で歯科診療を行う上でも多病有病患者の対応が必要になってきている。	
	アウトカム指標：3 リハ病院の訪問歯科診療医を 12 名から 20 名くらいに増員し、退院後、在宅歯科診療に係る地域の連携歯科医院を 3 地域でそれぞれ 10 医院以上に拡大	
事業の内容（当初計画）	歯科関係者への一般医科の講師による講演と歯科から医科への歯科治療や口腔ケア等の全身に及ぼす影響を紹介。医科歯科相互に専門用語を理解することで、相互の情報交換が円滑に行われるようにする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科医師会圏域の歯科関係者（70 名程度）を対象とした医科歯科連携講習会を 1 回開催。	
アウトプット指標（達成値）	歯科医師の参加は 40 名、関連職種は 6 名。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：周術期の医科歯科連携を含め、在宅歯科医療を実施できる歯科医療機関を全会員の約半数（50 医院）に拡充	
	<p>（1）事業の有効性 歯科在宅訪問診療において全身状態の把握が必要とされ、医科との連携は欠かせない。高齢有病者の歯科治療でも全身状態を考慮することで、安全・安心な治療、口腔ケアを行うことができる。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会参加者は当初見込みより少なくなったが、この事業の重要性は益々大きくなるので、この事業内容をさらに検討し、効率性を高めるために相互の医療現場の見学も必要である。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.19】 在宅歯科医科歯科連携推進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	北 部	
事業の実施主体	豊後高田歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化を迎え、在宅歯科医療の必要性は今後益々高まると予想される。歯科界全体を見てみると在宅歯科医療への取り組みについて十分な広がりを見ていない。その原因の一つに、患者の医療上の問題点やリスクの把握が不十分のため、特に脳血管障害により寝たきりになった患者に対する病状の把握、評価が十分できず、新しい分野への取り組みに対する不安が生じているためと考えられる。この事業は各歯科医院に勤務している歯科医師、歯科衛生士のために医療機関、介護施設での研修事業である。この研修事業により患者の病状を把握・評価し、それによりリスク管理が可能となる。さらに歯科の専門的見地より口腔衛生及び口腔機能管理がより円滑に行え、医科歯科連携が図れる。</p> <p>アウトカム指標 未実施のため設定していない。</p>	
事業の内容（当初計画）	医科歯科医療の連携を促進するため、実際に歯科医師等が施設に出向いて実地に研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医科歯科連携実地研修の開催（6人×5回）	
アウトプット指標（達成値）	未実施のため確認できない	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 未実施のため設定していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。</p> <p>(2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。</p>	
その他	医療機関等と歯科医師等の時間的調整がつかず、実施が困難となったため未実施となった。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.20】 摂食嚥下セミナー開催事業	【総事業費】 97 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大鶴歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅および施設での栄養摂取の問題 口からの摂食は心身のリハビリにも繋がり、健康寿命延伸に必要不可欠であるが、要介護や有病高齢者にとっては、誤嚥、窒息、誤嚥性肺炎のリスクを伴う。そのリスクを減らすには、摂食・嚥下の知識と手技の習得が必要である</p> <p>アウトカム指標：在宅、施設、リハ病院での摂食・嚥下障がいのある患者にチーム医療して対応し、他職種への歯科からの助言、アドバイス等を含めて年間延べ 100 名以上を目標とする</p>	
事業の内容（当初計画）	歯科関係者が摂食・嚥下障がいを持つ患者の対応を学ぶ 70 名程度参加予定で 2 時間のセミナーを開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>摂食・嚥下障がいのある入院患者の在宅復帰や在宅患者の経口摂取についての知識を習得するとともに、摂食・嚥下障がいに対応できる在宅訪問診療が可能な歯科診療所の増加を図る</p> <p>連携施設を 5 施設（現在、会との連携は 3 施設） 訪問診療を行う診療所を 40 歯科医院に（現在、20 医院）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>セミナー参加者は 37 名であったが、訪問歯科診療を行う歯科診療所の登録が 30 医院近くになった。</p> <p>セミナーが好評であったので、次年度はその内容をさらに詳しくする予定である</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：、在宅歯科診療、施設訪問歯科診療を行っている摂食嚥下障がいのある患者に対して、他職種との連携において歯科の対応が可能となる。</p> <p>患者総数は年間 100 名以上になる見込み</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、居宅等において経口摂取による栄養改善が期待できるし、経口摂取は全身状態の改善に大きく影響する。摂食・嚥下の指導ができる医療関係者が増える。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>過去数年で3期にわたり段階的にテーマな基礎的な内容のセミナーであったが、27年度より臨床に即したセミナー内容であるので、実践的な摂食・嚥下障がいへの対応ができるものと思われる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.21】 口腔機能維持向上歯科保健事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	北 部	
事業の実施主体	中津歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の高齢化に伴い、口腔機能が衰え医療、介護を多くの高齢者が必要としている。しかし、在宅での自立した生活、介護を受けずに心身の衰弱を予防する事業を行うことは医療費の削減や地域で安心して、安全に生活する為に求められてきている。また多職種で高齢者の健康維持の為に協働し、連携するために必要な事業と考えられる。</p> <p>アウトカム指標 未実施のため設定していない。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域の寄り合いの場において、在宅歯科保健講座、介護予防講座を開催する。</p> <p>医科及び音楽療法士等幅広い職種と連携を構築する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科保健講座開催 3回 介護予防講座開催 5回	
アウトプット指標（達成値）	未実施のため確認できない	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 未実施のため設定していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。</p> <p>(2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。</p>	
その他	連携の構築は達成できたが、事業開始までには行かなかった。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.22】 歯科衛生士等口腔機能向上研修事業	【総事業費】 226 千円
事業の対象となる区域	北部	
事業の実施主体	中津歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療分野において口腔機能の向上、口腔の健康が健康寿命の増加に重要である。また在宅医療においても口からの栄養摂取は非常に重要であり、これらの口腔機能維持や口腔機能改善のために歯科医師、歯科衛生士をはじめとした多職種での連携、協働は非常に大切なことである。</p> <p>アウトカム指標： 口腔機能のトラブル（口腔内の痛み、咀嚼・嚥下機能の低下、）などを早期に発見、改善することで病状の改善が得られることを事例を通し学ぶことで臨床現場での応用が期待できる。</p>	
事業の内容（当初計画）	口腔機能の向上のための知識や技術を学び、在宅医療での連携を促進するため、歯科衛生士、看護師、音楽療法士、歯科医院スタッフ等に対して研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○研修会の開催（1回）	
アウトプット指標（達成値）	○研修会の開催（1回） ○研修会参加者 48名 東京都から2名の講師（歯科衛生士）を招聘し、これからの医科歯科連携、多職種連携を通じた口腔ケアの重要性、口腔機能と全身管理について学習した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 臨床現場や検診事業、在宅医療の現場での対応に以前より向上が見られ、多職種との連携事業への積極的参加が見られるようになった。また情報を共有できたことでこれからの国の政策を理解し、更なる口腔機能向上のための臨床現場での応用が期待できる。	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、歯科衛生士の資質の向上が図られた。医科歯科連携の方法も教授された。	
	（2）事業の効率性	

	歯科衛生士等に対して、中央からの講師による講演であるため、職種に絞った効率的な事業効果が期待できる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.23】 在宅歯科口腔機能向上研修事業	【総事業費】 140 千円
事業の対象となる区域	北部	
事業の実施主体	宇佐歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、口腔ケアや口腔機能向上の指導ができる人材を増やすことが必要 アウトカム指標：宇佐市での在宅歯科診療において口腔ケアや口腔機能向上の指導を受ける患者の増加（前年より 10%増加）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を効率的に実施するため、実際に在宅歯科診療や口腔機能向上の指導を行っている者を講師に研修会を開催。 ○研修会の開催（1回）	
アウトプット指標（当初の目標値）	○研修会の開催（1回） ○研修会参加者 30名以上	
アウトプット指標（達成値）	○研修会の開催（1回） ○研修会参加者 23名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった （1）事業の有効性 実際に在宅歯科診療や口腔機能向上の指導を行っている者を講師としたことで、摂食嚥下指導等のより細かな指導が可能となった。 （2）事業の効率性 郡市歯科医師会に補助することで、地域に必要な情報を同時に発信できるとともに、連携についても効率的に行うことが期待される。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】地域医療支援センター運営事業 (地域医療支援センター運営事業：国庫補助継続)	【総事業費】 35,565 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療提供体制の把握・分析、地域医療を担う医師のキャリア形成支援等を行うことにより、地域医療の安定的な確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（3人）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） ・地域医療対策協議会の運営 ・へき地医療研修会の開催 	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師・医学生等に対する講習会・研修会の開催・参加回数（6回）	
アウトプット指標（達成値）	<p>医学生を対象にへき地診療所等で2泊3日の地域医療研修会を実施（全域2回）</p> <p>医学生を対象に地域医療セミナーを実施（東部1回）</p> <p>臨床研修病院合同説明会の開催（県外1回、中部1回）</p> <p>臨床研修医を対象とした合同研修会を実施（中部1回）</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数（3人）達成できた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師のキャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】離職医療従事者復帰相談支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県医師会	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保を図るため、離職した医師等医療従事者の復職支援を図る必要がある。	
	アウトカム指標：復職につながった医療従事者数	
事業の内容（当初計画）	離職した医師、理学療法士の登録、復帰相談及び勤務先の紹介を行う。 ・相談室の設置：コーディネーター配置 ・医療機関へのアンケート実施 ・採用情報のデータベース化	
アウトプット指標（当初の目標値）	コーディネーター配置人数 1名	
アウトプット指標（達成値）	未実施のため確認できない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 未実施のため確認できない。	
	<p>(1) 事業の有効性 未実施のため確認できない。</p> <p>(2) 事業の効率性 未実施のため確認できない。</p>	
その他	事業者との調整の結果、実施見送りとなった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】新生児医療担当医・産科医等確保支援事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 122,982 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医療に従事する医師等の処遇改善支援を行い、医療提供体制の整備を図る。	
	アウトカム指標：分娩取扱医療機関数の対前年比（100%）	
事業の内容（当初計画）	医師が不足している産婦人科の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成（30施設）	
アウトプット指標（達成値）	分娩手当を支給する分娩取扱機関に対する助成（30施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：分娩取扱医療機関数の対前年比（100%） 達成できた。	
	<p>（1）事業の有効性 地域でのお産を支える産科医等に対して、分娩手当の支給による処遇改善を支援することで、地域における産科医療体制を確保できた。</p> <p>（2）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27】救急・災害医療従事者養成事業	【総事業費】 5,223 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急・災害医療分野において、適切な医療サービスが提供できるよう医療従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：救急・災害時に適切な医療処置が行える医療従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	救急・災害医療に特化した救急教育コースを開催することにより、診療科横断的な受傷救急医療に対応できる医療従事者を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	BLS、ACLS研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	BLS、ACLS研修の実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → 医療関係者20名の資質向上が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 成人、小児、乳児に対する一次救命処置、気道異物、AED使用をすぐに実施可能なレベルまで習得することができた。また二次救命処置について心停止のみにとどまらず重症不整脈、急性冠症候群、脳卒中の初期治療を学ぶことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 大分大学医学部救急医学講座の教授等が講師を務め、効果的な研修を実施することができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28】診療科偏在対策施設設備整備事業	【総事業費】 77,000 千円
事業の対象となる区域	豊肥	
事業の実施主体	県内医療機関、診療所開設者	
事業の期間	平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	どこに住んでいても適切な医療サービスを受けられるよう医療提供体制の充実が求められている。	
	アウトカム指標：特定の診療科が開設された市町村数	
事業の内容（当初計画）	竹田地域に常設されていない耳鼻咽喉科を開設する費用を助成する。 ・建築工事等	
アウトプット指標（当初の目標値）	特定の診療科開設か所数 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	特定の診療科開設か所数 1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：特定の診療科が開設された市町村数 観察できた。 1 市 → 1 市	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、竹田市内に耳鼻咽喉科診療所が開設されたことで、診療科の偏在を改善することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 地元市町村と連携して事業に取り組んだことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 女性医療人キャリア支援事業	【総事業費】 8,889 千円
事業の対象となる区域	中部	
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医療従事者が増加しており、女性ならではのライフスタイルに応じたキャリア継続、キャリアアップのための取組が必要 アウトカム指標：セミナー開催数：2 回	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・現状問題点の把握 ・相談窓口設置 ・意識啓発セミナー実施 ・復帰研修プログラムの作成 ・キャリアアッププログラムの作成 ・広報誌・リーフレットの作成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>大学病院を中心として、女性医療従事者の復帰支援、キャリア支援などを行うことで、女性医師が働きやすい環境を整え、県全体の医師確保支援につなげる。</p> <p>セミナー開催数：2 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャリアパス相談会」の開催 ・意識啓発セミナー開催：2 回 ・広報誌・リーフレット作成：5 回 	
事業の有効性・効率性	<p>「キャリアパス相談会」では医学部の女子学生と附属病院の女性医師による交流会を通じ、進路や育児との両立についてなどを相談する機会となった。</p> <p>その他セミナーによる意識啓発などでも女子学生の進路決定やロールモデルに触れる機会となった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>大分大学女性医療人キャリア支援センターの取組みにより、講演会実施による女性医療従事者への啓蒙、相談窓口開設及び他機関への調査実施等により、女性医師用が働きやすい環境整備に向け、女性の意識改革や問題点の把握及び今後の復帰支援プログラム作成・運用に向けた準備ができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分大学は、学内での男女共同参画への取組を既に行っているため、実績があり、効果的・効率的な取組実施がされている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】短時間正規雇用支援事業(医療提供体制推進事業費補助金：(女性医師等就労支援事業)国庫補助継続)	【総事業費】 8,889 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要	
	アウトカム指標：短時間正規雇用女性医師数 3 人	
事業の内容（当初計画）	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用を導入する経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	短時間正規雇用女性医師数 3 人	
アウトプット指標（達成値）	短時間正規雇用女性医師数 5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成（1 施設・5 人）を行った。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成を行うことで、対象医療機関の女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.31】 歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 501 千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	大分県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療における歯科衛生士とは、患者と直接かかわり、歯科医師との間に入るなど重要な役割を担っている。現在では働く場所も歯科医院のみならず、公的機関・病院・介護施設（口腔ケア）など活躍の場が広がっており、歯科衛生士の需要は増えている。しかし、近年志望者が減少傾向にあり、更に現役の歯科衛生士も結婚や出産等で退職するなど、大分県内の歯科衛生士不足は深刻な問題となっている。</p> <p>地域における歯科保健医療体制の充実を図るためにも、未就業歯科衛生士への継続的な復職支援が必要。</p>	
	アウトカム指標：復職した歯科衛生士数	
事業の内容（当初計画）	現在、働いていない歯科衛生士に対して研修会の開催や、広報活動を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	登録事業への登録者数 10 人	
アウトプット指標（達成値）	登録事業への登録者数 10 人 → 11 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：復職した歯科衛生士数</p> <p>観察できなかった</p> <p>→今回、セミナー終了後に追跡調査を行ったが、匿名で行っているうえに、過去の受講生も対象に含んでいる。</p> <p>また、調査期間もセミナー終了後から 1 ヶ月程しかなく、回答率も 5 割程度であり、27 年度のセミナー受講者内での正確な復職者数は不明。</p> <p>再度調査するにしても、時間が必要。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科衛生士として復職希望者に対してセミナーを行い、最新技術を伝えることで効果的に復職へと結ぶことができる。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>復職希望者であるため、効率的に職場復帰に導くことができる。</p> <p>また、会場に実際復職を経験した歯科衛生士を配置することで、より復職に対して、的確にアドバイスをすることができる。</p>
その他	<p>10年、20年以上のブランクがある歯科衛生士の応募もあり、セミナーを受けることで復職への強い後押しとなる。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
7 事業名	【No. 3 2】新人看護職員研修事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 118,213 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）、県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の減	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修事業 （1）実地指導者研修（病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成する。） （2）新人看護職員研修及び医療機関受入研修（新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導者研修開催数 2 回 ・新人看護職員研修実施施設 30 施設 ・医療機関受入研修実施施設数 3 施設 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導者研修開催数 2 回 ・新人看護職員研修実施施設 36 施設 ・医療機関受入研修実施施設数 4 施設 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平成 27 年度の離職率の調査結果が未公表のため未評価。	
	<p>（1）事業の有効性 研修の実施により、新人看護職員の定着を図り、離職防止につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33】看護職員資質向上推進事業（専任教員継続研修会事業・実習指導者講習会） （医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 2,975 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護師、准看護師試験の合格率	
事業の内容（当初計画）	（1）看護師等養成所の看護教員の資質向上研修（専任職員継続研修） （2）看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修（実習指導者講習会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	各研修の参加者数 専任教員継続研修 35 名（5 日間） 実習指導者講習会 40 名	
アウトプット指標（達成値）	専任教員継続研修 延べ 185 名（2 日間） 実習指導者講習会 57 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師、准看護師試験の合格率の上昇 観察できた 看護師の合格率 82.7%→83.5% 准看護師の合格率 100.0%→100.0%	
	<p>（1）事業の有効性 看護師等養成所及び実習受入施設の指導者の研修を実施することで、看護師養成の質の向上が図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 4】看護職員災害対策研修事業	【総事業費】 1,178 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震など大規模災害の発生が予想されており、災害への対処能力の向上が医療機関に求められている。 アウトカム指標：災害支援ナースの登録者数の増	
事業の内容（当初計画）	看護管理者・指導者を対象にした災害対策看護職員研修を開催し、各施設看護職の災害対応能力の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数：2 回	
アウトプット指標（達成値）	開催回数：2 回（延べ参加者数 162 名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：災害支援ナース、対応施設の増 観察できた 災害支援ナース H26 136 人 → H28 182 人 対応施設 H26 36 施設 → H28 39 施設</p> <p>（1）事業の有効性 災害発生時の自施設の管理や被災者の受入についての研修を実施することで、看護管理者の危機管理意識の向上を図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会への補助を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】看護管理者育成事業	【総事業費】 3,850 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中小規模の医療機関の離職率を減少させ、教育体制を整備するために、看護管理者の意識改革、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護師の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	中小規模病院に勤務する看護管理者等に対し、必要な知識・技術などを習得する機会を提供するため、研修受講料を医療機関に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認定看護管理者研修の受講者数：30 名	
アウトプット指標（達成値）	認定看護管理者研修の受講者数：16 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平成 27 年度の離職率の調査結果が未公表のため未評価。	
	<p>（1）事業の有効性 認定看護管理者研修の受講の促進により、看護管理者の質の向上を図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会の実施する研修への参加を補助することで、事業の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36】看護職員確保対策特別事業(看護の地域ネットワーク推進事業)(医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続)	【総事業費】 3,777千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県、大分市	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保・定着、質の向上を図り、地域包括ケアシステムを構築するには、地域の看看連携、看護のネットワークが重要となる。	
	アウトカム指標：看護師の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催 ・看護の地域ネットワークサミットの開催 ・看護師対象の研修会の開催 ・大分市所管地域は大分市に補助する 	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数 各地域 年間6回	
アウトプット指標（達成値）	各地域 年間6回～11回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：平成27年度の離職率の調査結果が未公表のため未評価。	
	<p>(1) 事業の有効性 ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関と介護施設等との連携強化が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 保健所（部）単位で事業を実施することで、事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 7】看護師等養成所運営等事業（国 庫補助継続）	【総事業費】 707,273 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療推進のためには、質の高い看護職の養成は不可欠 であり、基礎教育の充実のための公的支援が必要となる。	
	アウトカム指標：看護師、准看護師試験の合格率	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の運営費に対する助成	
アウトプット指標（当初 の目標値）	看護師等養成所の入学者数（11 施設 定員 1270 人）	
アウトプット指標（達成 値）	看護師等養成所の入学者数（11 施設 1230 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師、准看護師 試験の合格率の上昇 観察できた 看護師の合格率 82.7%→83.5% 准看護師の合格率 100.0%→100.0%	
	<p>（1）事業の有効性 運営費の補助により経営の安定化につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の 効率化が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 8】看護師養成所施設設備整備事業	【総事業費】 108,700 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成所における看護の基礎教育の水準を上げるために、要請書の施設整備、演習機材を充実させることは必要不可欠である。	
	アウトカム指標：看護師、准看護師試験の合格率	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設設備整備事業の実施施設数 施設整備 2 施設 設備整備 1 施設	
アウトプット指標（達成値）	施設設備整備事業の実施施設数 施設整備 28 年度に完了予定 設備整備 1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師、准看護師試験の合格率の上昇 観察できた 看護師の合格率 82.7%→83.5% 准看護師の合格率 100.0%→100.0%	
	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、看護師等養成所の教育環境の向上が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師の養成施設を直接支援することで、看護師確保の効率化が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】看護師勤務環境改善施設整備事業（国庫補助継続）	【総事業費】 41,051 千円
事業の対象となる区域	南部	
事業の実施主体	長門記念病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療現場の中のマンパワーとして最も多い看護職の確保定着を図るために、勤務環境改善が求められる。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	看護職員が働きやすく離職防止につながる施設整備（ナースステーションの整備）	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備するナースステーション数 4ヶ所	
アウトプット指標（達成値）	2カ年事業の初年度のため、未達成	
事業の有効性・効率性	事業が完了していないため未評価。	
	<p>（1）事業の有効性 事業が完了していないため未評価</p> <p>（2）事業の効率性 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】ナースセンター相談体制強化事業	【総事業費】 3,389 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の届出制度の創設により相談件数の増加が見込まれるために、相談体制及び再就業支援の充実強化が求められる。	
	アウトカム指標：ナースセンターの相談件数の増	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県ナースセンターの相談体制の強化（相談員の増員） ・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>相談体制の支援を強化することにより、届出制の創設に伴う相談の増加に対応する。</p> <p>届出制度による登録者数 500 人</p>	
アウトプット指標（達成値）	届出制度による登録者数 172 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：相談件数の増観察できなかった。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>相談員を増員することで、ナースバンクのシステム更新や登録データの整理などの業務を行い、円滑に届出制の導入が実施できた。また、ハローワークや関係機関との連携も行えた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護職の就業実態を熟知する大分県看護協会に委託することで事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 1】看護師の特定行為研修体制整備事業	【総事業費】 10,613 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県立看護科学大学	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る看護師の研修が制度化され、国は全国で 10 万人以上の養成を目指している。看護科学大学はその先駆けである。 アウトカム指標：県内就職率の向上	
事業の内容（当初計画）	県立看護科学大学において、特定行為に係る看護師を養成するための施設改修等を実施するとともに（指定研修機関）、研修講座の開設準備に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	特定行為研修指定機関の指定に合わせて、大学院 NP コースの定員を増員することで、特定行為研修の看護師の養成を促進する。 大学院 NP コースの入学者数 5 名→10 名	
アウトプット指標（達成値）	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：大学院 NP コースの入学者数 5 名→10 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：定員増加後の修了生がいないため未評価 （1）事業の有効性 事業の実施により、指定研修機関の指定を受けることができ、大学院 NP コースの学生数の増加が図れた。 （2）事業の効率性 NP 教育を先駆けて導入している県立看護科学大学に支援を行うことで、特定行為研修の環境整備が効率的に行えた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 小児在宅医療推進システム構築事業	【総事業費】 2,097 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供するための体制整備が必要である。 アウトカム指標：在宅療養支援診療所届出数	
事業の内容（当初計画）	大分大学附属病院小児科に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、関係機関との連携のもと、大分県下の小児患者等の在宅医療支援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○小児在宅医療実技講習会の開催：医師受講者 30 名以上 ○大分県小児在宅医療連絡会の開催：2 回	
アウトプット指標（達成値）	○小児在宅医療実技講習会の開催：医師 38 名受講 ○大分県小児在宅医療連絡会の開催：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅療養支援診療所届出数 観察できた → 202 ヲ所から 205 ヲ所に増加 （1）事業の有効性 小児在宅に習熟した医師等の養成等により、小児患児の在宅移行を支援する体制整備につながった。 （2）事業の効率性 大分大学附属病院小児科に「大分こども在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、関係機関との連携を図ることにより、より効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 3】勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 2,119 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療勤務環境改善支援センターが医療機関の勤務環境改善を支援することにより、医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図る。	
	アウトカム指標：医療勤務環境改善支援センターの開設（1 か所）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援するセンターの運営を大分県医師会に委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療勤務環境改善支援センターの開設	
アウトプット指標（達成値）	医療勤務環境改善支援センターの開設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：医療勤務環境改善支援センターの開設（1 か所）達成できた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>勤務環境改善に取り組む医療機関等に対して必要な支援を行うセンターが設置されたことで、医療従事者の勤務環境改善を促進する体制が整った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域において医療に関する公益的な事業を実施している大分県医師会に委託することで、事業の効率的かつ効果的な周知・広報等を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 4】病院内保育所運営事業（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。	
	アウトカム指標：看護師の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	保育所の利用職員数	
アウトプット指標（達成値）	未実施のため未評価。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 未実施のため未評価。	
	<p>（1）事業の有効性 未実施のため未評価。</p> <p>（2）事業の効率性 未実施のため未評価。</p>	
その他	医療機関からの応募がなかったため未実施	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 5】院内保育所施設設備整備事業	【総事業費】 47,456 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。	
	アウトカム指標：看護師の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	病院内保育所に係る施設整備事業の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備する病院内保育所施設数 4 施設	
アウトプット指標（達成値）	整備した病院内保育所施設数 3 施設 (1 施設は 28 年度に完了予定)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平成 27 年度の離職率の調査結果が未公表のため未評価。	
	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、医療機関の子育て環境の改善が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札手続きについて、県に準じた手法で行うことで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 43,313 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%）	
事業の内容（当初計画）	二次小児医療圏を単位として、休日・夜間に小児救急患者を受け入れる病院群に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助をする小児医療圏数：4医療圏	
アウトプット指標（達成値）	補助をする小児医療圏数：4医療圏	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） 観察できた 83.3%→83.3%（現状維持）	
	<p>（1）事業の有効性 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46】 小児救急医療体制整備事業（子育て安心救急医療拠点づくり事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 42,628 千円
事業の対象となる区域	中部・豊肥	
事業の実施主体	大分県立病院	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%）	
事業の内容（当初計画）	複数の二次医療圏を単位として、休日・夜間に小児重症患者を必ず受け入れる病院に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数。 366日／366日	
アウトプット指標（達成値）	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数。 366日／366日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） 観察できた 83.3%→83.3%（現状維持） （1）事業の有効性 中部・豊肥小児医療圏の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための体制を作ることで、両医療圏で子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 （2）事業の効率性 豊肥小児医療圏に近接している中部小児医療圏の大分県立病院が実施することで、事業実施の効率化が図れている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 47】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）（医療提供体制推進事業費補助金：国庫補助継続）	【総事業費】 13,247 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県（大分県医師会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：相談件数	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談日数 3 6 6 日	
アウトプット指標（達成値）	相談日数 3 6 6 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：相談件数 10, 284 件	
	<p>（1）事業の有効性め 小児救急医療に関する電話相談を実施することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>	
その他		